

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

ブリヂストン(5108)

コ マ ツ(6301)

T H K(6481)

三菱自動車(7211)

6P 投資のヒント

No.110
2017.10.12
調査情報部

今月の見通し

■ニッポンの秋、見本市の秋

秋は「東京ゲームショウ」、「CEATEC JAPAN」、「東京モーターショー」と、国際的な見本市や展示会が目白押しだ。東京ビッグサイトや千葉の幕張メッセなどでは、連日のようにこうしたイベントが開催されている。この時期は、新製品や最新技術を紹介し、ビジネスにつなげる専門分野の展示会が多いのが特徴だ。会場では製品等の展示のほか、商談スペースが設けられ、技術セミナーなどが開催される。メインターゲットは企業ユーザーだが、政府や大学の研究機関なども出展することから研究者の来場も少なくないようだ。

【今後の主なビジネスイベント（10月15日以降）】

期間	イベント名	会場
10月19日～10月20日	レジャー&サービス産業展	TBS
10月27日～11月5日	東京モーターショー	TBS
11月8日～11月10日	クラウドコンピューティング EXPO	MM
11月8日～11月10日	情報セキュリティ EXPO	MM
11月8日～11月10日	ビッグデータ活用展	MM
11月8日～11月10日	AI・業務自動化展	MM
11月15日～11月17日	IoT総合技術展	PY
11月15日～11月17日	ホーム&ビルディングショー	TBS
11月20日～11月22日	INCHEM TOKYO（プラント関連）	TBS
11月20日～11月22日	病院・福祉設備機器展	TBS
11月29日～12月1日	国際コインランドリー EXPO	PY
11月29日～12月1日	マイクロウェブ展	PY
11月29日～12月1日	先端材料技術展	TBS
11月29日～12月2日	国際ロボット展	TBS
11月29日～12月1日	鉄道技術展、橋梁・トンネル技術展	MM

会場は TBS: 東京ビッグサイト、MM: 幕張メッセ、PY: パシフィコ横浜
各施設のHPより、証券ジャパン調査情報部作成

たとえば、11月8日から3日間幕張メッセで開催される一連の展示会は「Japan IT Week 秋」と称して、ビッグデータやクラウド、AI、IoT、M2M、データセンター、情報セキュリティなどIT分野を総合的に網羅する内容となっている。AIとロボットを組み合わせる作業効率を格段に向上させるシステムやモバイル環境でのハッキング対策など、最新のソリューションや技術が注目されそうだ。また、11月29日から東京ビッグサイトで開催されるイベントでは、製造業の生産ラインに関わるロボットや製造装置、加工技術、先端材料、計測機器などの展示会が集結する。このうち、国際ロボット展では、前回（2015年）の出展社数が446社、総来場者は12万人を超え、海外55か国から約7000人の来場者が訪れる世界最大規模のロボット専門展として注目される。折からの省力化・省人化投資の流れを受けて、今回は前回は大きく上回る規模となる可能性がありそうだ。

企業はこうしたイベントに合わせて、新製品や最新技術の発表をするケースも見られることから、イベントが近付くと株式市場も関連報道に敏感になる傾向があるようだ。技術革新による社会構造の変化を先取りする見本市や展示会で、

直接見て、触れることは、身近で未来を垣間見る絶好のチャンスなのだ。

■9月中旬以降の相場は大幅反発

9月中旬以降の東京株式市場は、大幅反発となった。北朝鮮情勢への過度な警戒感が後退したほか、米国株高や米長期金利の上昇を受けた円安が追い風となり、日経平均は一気に年初来高値を更新し、2015年8月以来の水準を回復した。衆院解散と野党再編に伴う不透明感から上値が抑えられ気味となる場面も見られたが、主力銘柄の見直し買いに加え、EV関連などテーマ銘柄に人気が集まった。米国株式市場は北朝鮮リスクがやや薄れたほか、トランプ大統領の現在策への期待や好調な経済指標を背景に、NYダウをはじめ、S&P 500 やナスダック指数も最高値更新の動きが続いた。為替市場でドル円は、米長期金利の反転上昇を背景にドル強含みとなり、一時約2か月半ぶりに1ドル113円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円でも円安傾向となり、2015年12月以来約1年10か月ぶりに1ユーロ134円台前半を付けた。

■10月中旬以降の相場はしっかり展開か

10月中旬以降の東京市場は、じり高基調が続こう。衆院選への不透明感は付き纏うものの、9月期決算の発表を控えて、業績拡大期待が徐々に高まろう。ただ、一昨年高値水準ではやれやれの売りも予想され、上値の重さも意識されよう。業績好調銘柄に加え、東京モーターショー開幕を控えて、電気自動車や燃料電池車の関連銘柄が選別物色されよう。米国市場は高値警戒感からスピード調整となる可能性はあるものの、引き続き良好な経済指標や企業決算、減税への期待などを背景に堅調な動きとなろう。為替市場でドル円は、FRBの資産圧縮を受けて、米長期金利は緩やかな上昇が予想されることから、徐々に円弱含みの動きとなり、今年5月と7月に付けた1ドル114円台半ばを目指す動きとなろう。ユーロ円はECBの資産買入れ縮小観測を背景にユーロ強含みの流れが続き、1ユーロ130円～135円のレンジとなろう。

■アベノミクス後の高値を更新か？

テクニカル面で日経平均は、月足一目均衡表の転換線で切り返し、遅行スパンが再び実体線を上回ってきたことから、先高期待が一段と高まる展開だ。すでに2015年6月24日に付けたアベノミクス後の高値（20868円）を視野に捉えており、これを抜けると、今年6月20日高値（20230円）から9月8日安値（19274円）までの下げ幅の倍返しに当たる水準（21186円）を目指す動きとなろう。一方、下値は週足一目均衡表の転換線（19980円：6日現在）や13週線（19923円：同）などとなろう。

【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

今月の視点

EVへ加速

「シングュラリティ」。初めての大量生産車であるT型フォードが発売されて100年強、自動車のEV（電気自動車）化が今年をスタートにして急ピッチで進みそうだ。

中国政府は、2019年から自動車メーカーに新エネルギー車（NEV）の製造・販売を義務化する規制を先月末に導入すると発表した。エンジン車の生産・販売台数の10%分をEV、PHV（プラグインハイブリット車）、FCV（燃料電池車）にする必要があり、達成できないと超過出来たメーカーから権利を買う必要に迫られる。2020年には10%から12%に引き上げられる予定。既に、欧州各国、例えば英国やフランスが2040年にガソリン、ディーゼル車の販売を禁止すると表明している他、ドイツ、オランダ、

【図. 1】

銘柄	株価 10/6 (円)	予想 PER (倍)	予想経常 増益率 (%)	概要
3402 東レ	1094.5	17.5	12.7	セパレーター生産能力拡大
3407 旭化成	1386	16.8	5.8	セパレーター世界首位
3891 高度紙	2258	36.7	167.4	セパレーター、田中化研子会社化
4004 昭電工	3570	24.2	12.4	SiCエピソード大幅増産
4005 住友化	696	11.3	11.0	セパレーター
4047 関電化	1184	14.6	-24.6	電解液材料
4092 日本化	2685	14.7	-33.5	正極材の受託加工
4100 戸田工	4720	67.9	180.6	正極材の協業先見直し
4109 ステラミファ	4530	17.7	13.1	電解液材料生産強化
4185 JSR	2081	17.4		低燃費タイヤ用合成ゴム
4188 三菱ケミHD	1106	11.6	7.2	負極材、電解液
4208 宇部興	3285	13.9	13.9	セパレーター、電解液
4217 日立化成	3025	14.8	10.3	負極材で世界首位
4471 三洋化	6540	13.1	1.0	次世代電池
5121 藤倉ゴム	947	17	-11.2	マグネシウム電池
5301 東海力	1080	25.2	469.9	負極材料部新設
5486 日立金	1585	15	-4.6	複合金属材料生産能力3倍
5563 新日電工	467	10.5	395.7	マンガン酸リチウム
5706 三井金	6000	17.1	-3.4	銅箔、全固体電池開発注力
5711 三菱マ	3940	16.6	17.3	リチウムイオン電池のリサイクル
5713 住友鋳	3859	16.8	5850.8	正極材（パナソニック向け）増産
5801 古河電	6510	17.9	20.8	EVIにグループ技術集約
5802 住友電	1839	12.4	12.2	EV関連に積極投資
6501 日立	812.1	13	21.5	日立オートモティブの技術力
6503 三菱電	1797	16.4	11.4	パワー半導体強い
6504 富士電機	631	15.5	1.5	急速充電器、パワー半導体
6505 東洋電	2422	15.2	14.3	ワイヤレス給電
6508 明電舎	444	15.4	15.7	モーター、インバーター
6594 日電産	13915	32.4	13.2	モーターなどモジュール化
6723 ルネサス	1259	27.9	35.0	車載半導体
6617 東光高岳	1944	21	-24.0	急速充電器
6640 第一精工	2554	26.6	200.0	車載用センサー注力
6674 GSユアサ	592	19.5	-0.2	走行距離倍増の新型電池
6752 パナソニック	1624.5	23.6	18.2	テスラ等向け電池
6762 TDK	7650	17.5	-62.7	センサーに注力
6768 タムラ製	684	17.5	0.2	酸化ガリウム製ウエハー
6807 航空電	1782	16.1	52.9	急速充電器用コネクタ
6850 チノー	1284	21.7	39.7	温度ソリューション提供
6902 デンソー	5740	15.9	7.5	パワーレイン注力
6908 イリソ電子	5790	26.3	6.7	新型コネクタ
6929 日セラミ	3120	37.6	1.9	電流センサー部品
6937 古河池	1249	15.1	24.5	マグネシウム電池
6957 芝浦電子	4450	17.4	7.6	温度センサー部品
6958 日本CMK	1145	22.5	40.8	プリント線板
6963 ローム	9630	36.3	8.2	車載センサー向け信号増幅IC
6966 三井ハイテ	2236	30.6	28.8	モーターコア増産
6976 太陽誘電	1724	22.5	33.9	車載用電子部品強化
6981 村田製	16365	20	14.8	車載関連部品を強化
6996 ニチコン	1373		13.7	充電器、インバーター
7013 IHI	4005	26.8	159.0	ワイヤレス給電
7201 日産自	1091.5	7.9	-6.9	新型「リー」投入
7203 トヨタ	6889	11.6	-6.6	EV開発加速
7211 三菱自	919	20.1	783.3	EVで日産と協業拡大
7267 ホンダ	3395	11.2	-10.6	専用EVを中国IT大手と共同開発
7613 シーケス	4945	16	14.8	車載関連受注活況
7726 黒田精	2537	71.1	89.3	モーターコアをホンダに
8056 日ユニシ	1715	15.6	14.1	充電スタンド

※報道、QUICKデータ等により証券ジャパン調査情報部作成

スペイン、ノルウェーなどもディーゼル車を中心とみられるものの、規制の動きが出ていた。しかし、欧州各国の規制強化時期は早く2025年だっただけに、世界最大の新車マーケットになった中国政府の発表はサプライズだった。自動車メーカーもEVに次々と舵を切り始めている。世界販売台数首位（2016年）の独フォルクスワーゲンは、2030年までに自社グループの全モデルでEVを製造する計画を、仏ルノー、日産自動車、三菱自動車のグループは、2022年までに22車種のEVを市場投入すると発表。また、トヨタはマツダ、デンソーとEV開発を手掛ける新会社を共同で設立、スバルもその連合に加わるとの報道もある。尤も、ガソリン、ディーゼル車からEVに代わると、必要な部品点数が大幅に減少しそうな他、電子化なども加速する可能性がある。既存の設備、サプライチェーンなどの大きな転換点となりそうで、自動車メーカー、部品メーカー、その他の取引先の危機感も非常に強い。また、EVの普及に伴う電力不足の深刻化、電池の寿命、航続距離など、様々な課題が山積するものの、EV化、広く言えば環境対応車の流れは止まりそうもない。今月27日には東京モーターショーが開催される。図1では、EV関連銘柄として期待される主な銘柄をピックアップした。

衆院選挙前後の日経平均

【図. 2】

総理	解散日	投票日	選挙後 与党	与党の 議席割合	日経平均騰落率	
					A	B
大平	1980/05/19	1980/06/22	自民党	55.6%	2.71%	0.33%
中曽根	1983/11/28	1983/12/18	自民党	48.9%	2.91%	5.59%
中曽根	1986/06/02	1986/07/06	自民党	58.6%	5.11%	-1.37%
海部	1990/01/24	1990/02/18	自民党	53.7%	1.85%	-16.54%
宮澤	1993/06/18	1993/07/18	自民党	43.6%	2.66%	2.17%
橋本	1996/09/27	1996/10/20	自民党	47.8%	0.30%	-1.95%
森	2000/06/02	2000/06/25	自民党	48.5%	0.97%	-2.30%
小泉	2003/10/10	2003/11/09	自民党	49.4%	-1.46%	1.39%
小泉	2005/08/08	2005/09/11	自民党	61.7%	7.75%	6.81%
麻生	2009/07/21	2009/08/30	民主党	64.2%	9.14%	-11.06%
野田	2012/11/16	2012/12/16	自民党	61.3%	7.91%	11.72%
安倍	2014/11/21	2014/12/14	自民党	61.3%	0.08%	-3.31%
安倍	2017/09/28	2017/10/22				

※各報道、Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成。

図2は、過去の衆議院選挙があった前後の日経平均株価の動き。解散日から投票日前営業日（A）までは好パフォーマンスとなっていることがわかる。次期政権による経済対策などの期待感からと思われるが、その後、すなわち投票日前営業日から1ヶ月後（B）の動きはまちまち、むしろ弱含みのケースが多いようだ。期待による嵩上げ分が剥がれやすいため。なお、投票日前日から1ヵ月後までで株価が大きく上昇したのは、2005年小泉政権の郵政民営化、2012年の民主党から自民党政権に政権交代した時と、いずれも海外投資家中心に「変革」期待が強まった時だった。今回は、野党の再編が一気に本格化、どのような風が吹くのか予断を許さないが、過半数を維持すれば安倍首相は続投する意向とハードルを下げた。安部首相の退陣、「アベノミクス」終焉というリスクシナリオの可能性が低下したと思われる他、小池氏は日銀の金融政策の方向性を支持しているようで、選挙結果が日本株の方向性を変えることはなさそうだ。むしろ各党の選挙公約が「テーマ」物色に繋がらそう。なお、衆院選後は日銀総裁人事にマーケットの関心が集まりやすいただろう。

稼ぐ力増す

日銀短観9月調査では大企業・製造業の業況判断DIが大幅に改善した。世界景気的好調持続、円安傾向が背景にあらうが、稼ぐ力も着実に増している。2017年度売上高経常利益率の同計画は、前回から0.55%ポイントの上昇修正の7.47%。この7.47%はリーマンショック前の6.76%（2006年度）、バブル時の5.75%よりも遥かに高い利益率。年間の想定為替レートが1ドル109.29円と6月調査の108.31円から若干円安に修正されたものの、下期は109.12円と足元の水準から見ると保守的。今月下旬から本格化する第2四半期決算発表で上方修正が相次ぐことが期待されよう。尤も、マーケットは来期業績に焦点が移っている。個別銘柄では数年来の高値を更新しているのも多く、上方修正が目先利食いのかきかたになる可能性もある。ただ、米国で税制改革が進捗しそうな他、2000年以降の11、12月の日経平均月間平均騰落率は概ね好パフォーマンスなことから、押し目買い意欲も強いとみている。

【増田 克実】

ブリヂストン (5108・東1) 高付加価値タイヤの需要増期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015.12	37902.51	5172.48	5073.03	2842.94	362.99	130.00
連 2016.12	33370.17	4495.48	4325.34	2655.50	339.04	140.00
連 2017.12 日経予想	37000.00	4640.00	4390.00	2890.00	381.36	140.00

■原材料価格上昇

タイヤメーカー世界トップで、米ファイアストーンやバンダグを買収、新興国向けや特殊タイヤなどに注力中。17年12月期第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比5.8%増の1兆7428億円、営業利益が同7.3%減の2023.4億円となった。国内は乗用車や小型トラック向けが好調だったほか、トラック・バス用タイヤが大きく販売本数を伸ばした。海外では乗用車向けが米州で前年同期を下回ったものの、欧州、中国・アジアは堅調だった。トラック・バスは全体に好調だった。また、建設・鉱山用タイヤは大幅に販売を伸ばし、急回復となった。利益面では原材料価格の上昇が響き、計画を下回った。

■鉱山用タイヤ急回復

通期見通しは、鉱山用タイヤの急回復に加え、足元の原材料価格も落ち着いていること、想定為替レートを円安方向に修正した(1ドル110円→111円、1ユーロ114円→122円)ことなどから、売上高で700億円、営業利益で120億円上

方修正された。足元では日産の新型リーフに低燃費タイヤが採用されるなど、EVの普及拡大につれて、高付加価値タイヤの需要増加が期待される。

【大谷 正之】



コマツ (6301・東1) イノベーションで成長へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016. 3 SEC基準	18549.64	2085.77	2048.81	1374.26	145.80	58.00
連 2017. 3 SEC基準	18029.89	1740.97	1664.69	1133.81	120.26	58.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	21350.00	1560.00	1410.00	920.00	97.55	58.00

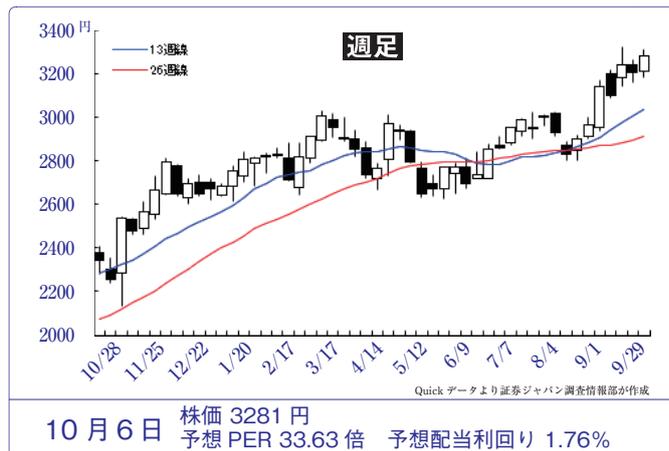
■実質大幅営業増益

第1四半期(4-6月)の売上高は前年同期比44.2%増の5611億円。4月に買収したKMC(コマツマイニング)の新規連結分が含まれており、それを除く実質増収率は27.2%となるが、主力の建設機械・車両部門は中近東を除く全ての地域で増収。「一帯一路」構想などでインフラ投資が活発化してきた中国の売上高が急回復した他、排ガス規制に伴う駆け込み需要などがあった日本、景気が堅調な米州や欧州、資源価格の底打ちなどでマイニング需要が増加したインドネシアなどの新興国も伸びた。また、利益面ではKMC新規連結に関する一時費用などの営業減益要因が129億円含まれており、それを除く実質ベースの営業利益は大幅な増益だった。会社側の通期営業利益は1560億円と減益の計画だが、KMCの新規連結費用などで約480億円の減益分が織り込まれた。ただ、今後の国内建機需要を慎重に見ても、足元の世界景気の動向、為替水準、鉱山機械の需要回復なども見込まれ、第1四半期決算発表時に据え置かれた期初計画は保守的と思われる。来期は、資源価格回復の恩恵を受けやすいとみられるKMC(資源メジャー向けに強みを持ち、部品・サービス事業が売上高の約8割)の収益貢献が期待される他、KMC一時費用の減少などが増益要因となろう。

■ダントツ商品を継続投入

ダントツ商品(安全、環境、ICTにおいて他社の追従を数年は許さない商品)の開発を継続的に行い、顧客満足度の向上、競争力の更なる強化で成長を目指す。また、1998年に開発した「コムトラックス」、2015年からは「スマートコンストラクション」に取り組み、イノベーションで成長めざす。

【増田 克実】



T H K (6481・東1) 省人化恩恵・需要開拓奏功

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	2404.78	231.69	191.40	135.75	107.24	50.00
連 2017. 3	2735.77	246.53	233.98	167.31	132.18	41.00
連 2017.12 日経予想	2735.00	280.00	282.00	202.00	159.59	47.00

■実質大幅増益に

半導体・液晶製造装置や工作機械をはじめ、精密機械の製造ラインなどで利用される直動案内機器(リニア・モーション・ガイド=LMガイド)の世界最大手でシェアは5割を超える。また、鉄道車両や医療機器、免震装置などにも同社のベアリング技術が活かされているほか、生産ラインの自動化、無人化の流れも追い風となっている。17年12月期第1四半期(4-6月)業績は売上高が1226.6億円、営業利益が111.8億円となった。今期は9か月の変則決算で、第1四半期は単体3か月、海外子会社6か月分の業績となるため、前年同期比は公表されていないが、単純比較では82.0%増収、111.1%営業増益となる。内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進めた。また、中国では人手不足に伴う省人化の進展で、需要が拡大した。

■引き合いは高水準か

17年12月期通期見通しは売上高2735億円、営業利益280億円で、前期の4-12月期比では35.1%増収、61.5%営業増益となる。引き続き、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での設備投資需要は旺盛とみられ、同社製品への引き合いは高水準で推移するものと思われる。 **【大谷 正之】**



三菱自動車 (7211・東1) 日産自とのシナジー効果

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	22678.49	1383.77	1410.27	725.75	73.80	16.00
連 2017. 3	19066.32	51.18	89.44	△ 1985.24	△ 164.11	10.00
連 2018. 3 日経予想	20000.00	700.00	790.00	680.00	45.64	14.00

■新型MPV「エクスパンダー」投入

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比4.5倍の206億円。国内が登録車、軽ともに一昨年レベルに回復(前年は燃費不正問題で大幅減)した他、アウトランダーが好調な中国、ピックアップトラックが堅調なタイやフィリピンでも前年を上回る販売台数となり、世界の販売台数は前年同期比9%増。また、米国を中心にインセンティブが増加したものの、前年に計上した市場措置費用(タカタ製エアバック)が無くなった他、日産自とのシナジー効果も大きくコスト低減が進んだ。通期の計画は、販売台数が前年比11%増の103万台、営業利益は700億円とそれぞれ期初計画を据え置いたが、やや保守的に見える。インドネシアの新工場で生産した新型MPV「エクスパンダー」を同国内で10月3日から投入した他、来年初めにはタイやフィリピンにも輸出する予定の他、SUVの戦略車である「エクリプス・クロス」を欧州を皮切りにグローバル展開するとみられ、今下期から販売台数の増加が期待される。また、購買コストを中心とした日産自とのシナジー効果が見込まれること、為替はタイパーツが楽観的に見える(前提:1パーツ3.2円)ものの、対ドル、対ユーロ(前提:1ドル105円、1ユーロ115円)ではプラス要因となりそうなおため。

■シナジー効果最大化を目指す

世界的な環境規制の強化、自動車の電動化、自動運転など自動車メーカーの開発競争は激化、資金力、開発力、調達力などが課題となる中、ルノー、日産自、同社は、スケールメリット、シナジー効果を最大化するべく新6か年計画を発表。シナジー効果を年100億ユーロに引き上げる他、EV、自動運転などにも注力する方針。 **【増田 克実】**



投資のヒント

3月期決算で中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

3月期企業の中間決算発表が接近する中、ドル円相場も事前の想定以上に円安方向にあることを追い風に、業績見通しを上方修正する企業が出始めている。中間・通期業績見通しに対する進捗率が高水準で、今後業績見通しの上方修正が期待される銘柄群も多数存在しており、中期スタンスで注目したい。 【野坂 晃一】

表. 3月期決算で中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	中間期予想 営業利益伸率 (%)	中間期予想比 1Q進捗率 (%)	通期予想 営業利益伸率 (%)	通期予想比 1Q進捗率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
1662 石油資源	2389	112.0	0.31	0.83	-	151.3	555.3	50.6	1.80	5.91	3.84
3284 フージャース	1084	7.6	1.15	2.67	40.4	128.5	16.3	39.5	3.49	1.70	15.00
4502 武田	6246	35.3	2.42	2.88	15.4	104.3	15.5	108.3	0.44	4.70	8.36
4548 生化学	1983	41.5	1.59	1.31	16.2	96.0	17.0	58.3	0.94	4.69	7.18
4215 タキロンCI	698	17.0	1.05	2.00	61.1	94.9	61.3	33.6	0.99	8.38	14.25
9039 サカイ引越	5950	23.2	2.49	0.67	73.4	88.5	25.0	55.0	0.21	8.90	27.46
9531 東ガス	2859.5	21.4	1.18	1.92	10.5	86.7	43.9	41.3	0.65	-0.05	0.93
4318 クイック	1795	21.7	5.15	1.89	7.5	86.5	8.6	66.0	2.93	10.21	19.97
7013 IHI	3985	26.7	1.85	1.50	150.9	84.9	37.2	39.2	4.91	6.32	4.65
8281 ゼビオHD	2210	29.8	0.83	1.58	9.0	79.8	20.9	53.3	0.14	4.21	11.43
3431 宮地エンジ	2991	12.7	1.03	1.33	40.8	77.7	2.8	44.8	4.73	-2.70	10.56
4514 あすか薬	1872	29.3	1.28	0.74	5.1	76.9	11.5	53.9	0.36	9.30	10.36
6305 日立建機	3370	39.8	1.74	0.89	265.1	76.9	62.7	36.8	0.18	7.41	15.37
5632 菱製鋼	2919	15.0	0.74	2.05	13.2	76.6	3.6	30.7	3.74	2.14	8.97
7274 ショーワ	1383	8.8	1.16	1.44	-	76.4	-	34.6	2.02	10.57	20.14
5406 神戸鋼	1342	13.8	0.69	1.49	29.1	75.8	720.6	37.9	1.23	3.38	13.76
5121 藤ゴム	901	16.2	0.88	1.55	11.4	73.9	3.7	32.8	2.56	11.78	22.51
4541 日医工	1770	18.1	1.18	1.69	8.9	72.3	5.2	35.3	1.18	4.58	4.27
2053 中部飼	1949	16.8	1.22	1.02	33.4	71.3	0.5	35.6	0.21	8.17	21.81
4100 戸田工	4475	64.4	1.48	0.89	59900.0	70.7	-	42.4	2.40	1.06	25.61
7246 プレスエ	599	12.2	0.83	1.83	6.8	69.5	1.9	36.3	1.13	5.29	9.58
9962 ミスミG	2877	37.5	4.84	0.68	11.3	67.7	16.9	31.6	0.78	2.01	11.44
6844 新電元	7130	15.3	1.35	1.75	174.6	67.5	10.7	39.6	1.47	8.25	18.65
8141 新光商	2026	21.0	0.80	1.97	85.0	66.5	35.8	36.7	0.84	13.97	30.28
6645 オムロン	5760	25.3	2.50	1.18	31.3	66.5	0.6	33.2	1.16	4.30	12.66
3580 小松精	878	23.5	1.11	1.36	9.8	66.0	10.7	30.9	1.84	5.18	12.19
6941 山一電機	2048	16.7	2.30	0.97	50.0	65.8	27.1	42.0	1.93	1.30	10.85
5269 日コン	460	21.0	0.74	1.30	79.4	65.3	8.0	32.6	4.58	6.50	14.00
7743 シード	4245	30.8	3.77	0.64	39.7	63.9	18.6	38.0	0.51	29.57	52.13
3221 ヨシックス	2289	25.3	5.16	0.52	5.9	63.9	9.5	30.9	2.87	11.57	31.08
6758 ソニー	4139	20.5	2.01	0.60	145.2	63.0	73.2	31.5	8.51	-4.22	-0.37
7313 TSテック	3800	11.2	1.19	2.00	34.3	62.4	15.8	32.6	0.30	8.62	14.24
7236 ティラド	4210	14.5	0.80	1.42	114.1	62.4	21.3	43.2	6.64	2.15	11.84
5471 大同特鋼	6790	14.4	1.10	1.47	50.4	62.4	17.6	30.2	0.42	2.95	7.07
4272 日化薬	1733	21.4	1.51	1.73	8.3	62.3	1.8	31.2	0.28	2.04	6.61
8002 丸紅	764.6	7.8	0.77	3.26	10.2	62.1	9.2	31.1	1.09	5.18	7.62
6963 ローム	9690	36.6	1.40	2.47	26.7	62.1	19.4	32.7	0.85	8.05	11.59
6273 SMC	39770	23.8	2.51	1.00	10.6	61.8	2.8	31.9	0.95	6.43	12.39
5911 横河ブHD	2108	15.8	1.23	0.85	16.8	61.7	2.2	30.1	0.68	9.59	24.02
9766 コナミHD	5380	26.9	3.06	1.11	17.4	61.0	10.0	30.5	1.16	-5.89	-3.37
5482 愛知鋼	4460	13.7	0.60	2.24	13.8	60.3	38.5	39.8	6.61	0.27	1.82
7242 KYB	6910	13.2	1.04	1.80	54.2	59.9	3.9	31.8	0.57	9.77	17.79
4188 三菱ケミHD	1086.5	11.4	1.37	2.20	26.6	59.9	8.0	31.4	1.80	8.41	15.83
5631 日製鋼	2649	21.6	1.77	0.94	8.9	59.2	13.5	33.8	0.71	19.13	33.82
4182 菱ガス化	2575	12.0	1.26	1.70	24.6	58.9	0.5	32.1	3.10	-3.38	3.63
5857 アサヒHD	2369	10.1	1.71	2.53	5.3	58.2	464.3	30.4	3.23	8.52	14.81
6146 ディスコ	23200	25.2	4.59	1.85	74.6	58.1	43.6	33.6	0.63	12.94	19.60
5423 東京製鉄	940	11.2	1.19	1.06	48.8	58.0	23.6	35.7	2.58	-1.00	2.21
5481 山陽鋼	2944	12.1	0.76	2.12	19.0	57.6	1.0	30.3	6.58	-3.39	-2.21
3591 ワコールHD	3290	24.8	0.97	2.18	5.2	57.6	3.9	41.6	0.17	4.55	9.13
6101 ツガミ	990	18.8	1.78	1.61	86.0	57.4	46.0	34.5	0.81	9.47	14.58
5491 日金属	3090	10.8	1.13	0.97	109.8	56.7	46.4	32.7	1.07	21.19	51.72
7995 バルカー	2705	15.9	1.59	2.58	42.0	55.8	23.0	30.1	3.20	-3.36	10.95

※指標は 10/5 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成、業績の伸率・進捗率は日経予想より算出

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年10月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年10月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998